

第一部会（第24期、第4回） 議事要旨

I 日時

2018年10月3日（水） 15:00～16:30

2018年10月4日（木） 10:00～12:00

II 日本学術会議会議室

III 出欠

10月3日出席者：

池尾 和人、伊藤 公雄、岩崎 晋也、遠藤 薫、大野 由夏、岡田 真美子、小佐野 重利、
上林 憲雄、北村 行伸、木部 暢子、栗田 禎子、久留島 典子、黒崎 卓、古城 佳子、
小林 傳司、佐藤 岩夫、佐藤 嘉倫、佐野 正博、志水 宏吉、白藤 博行、高倉 浩樹、
高村 ゆかり、永瀬 伸子、西尾 チヅル、西川 伸一、西崎 文子、西田 眞也、
糠塚 康江、野澤 正充、橋本 伸也、廣瀬 真理子、福永 伸哉、藤原 聖子、本田 由紀、
眞柄 秀子、町村 敬志、松浦 純、松原 宏、溝端 佐登史、三成 美保、宮崎 恒二、
吉田 和彦、若尾 政希、和田 肇、渡部 泰明

事務局：

酒井 謙治、石部 康子、中島 和

10月4日出席者：

伊藤 公雄、遠藤 薫、大山 耕輔、岡崎 哲二、岡田 真美子、亀本 洋、荻部 直、
上林 憲雄、北村 行伸、木部 暢子、行場 次朗、栗田 禎子、久留島 典子、黒崎 卓、
小玉 重夫、佐藤 岩夫、佐藤 嘉倫、白藤 博行、高倉 浩樹、高村 ゆかり、徳賀 芳弘、
戸田山 和久、永瀬 伸子、中谷 和弘、西尾 チヅル、西川 伸一、西田 眞也、
糠塚 康江、野澤 正充、橋本 伸也、廣瀬 真理子、藤原 聖子、眞柄 秀子、町村 敬志、
松浦 純、松本 恒雄、三木 浩一、溝端 佐登史、三成 美保、宮崎 恒二、吉田 和彦、
和田 肇、渡部 泰明

事務局：

酒井 謙治、石部 康子、中島 和

IV 議事

(1) 前回議事要旨（案）の確認

第一部会（第24期・第3回）の議事要旨（案）について、資料に基づき了承された。

(2) 報告事項

①幹事会活動報告（2018年4月総会以降）

資料2・3、参考1・2に基づき、佐藤部長からおよび幹事会、機能別委員会、課題別委員会、のそれぞれについての報告があった。

②資料3及び別紙机上資料により、佐藤部長から第一部の活動についての報告があった。

③分野別委員会活動報告

各分野の活動報告を、分野別委員長またはその代理が行った。

【言語・文学委員会】 松浦純委員長

四つある分科会の活動を中心として取り組んでいる。最近の特記すべき活動として、文化の邂逅と言語分科会が、平成32年度以降の入試制度（英語）について審議した第二回分科会の議事要旨に本件をめぐる議論の詳細な記録を掲載して論点を詳しく提示したことがある。

【哲学委員会】 小林傳司副委員長

11月23日に日本哲学系諸学会連合・日本宗教研究諸学会連合と共催してシンポジウム「科学技術の進展と人間のアイデンティティ」を開催する予定である。

【心理学・教育学委員会】 志水宏吉副委員長

本委員会のうち教育学関連では今期新たに「排除・包摂と教育分科会」と「教育学分野の参照基準検討分科会」を立ち上げた。後者は、教育学関連学会連絡協議会（約70学協会が加盟）と協力して3月16日にシンポジウム「教育学教育のあり方と教職課程コアカリキュラムの再検討-教育学分野の参照基準の作成に向けて-」を開催し、各分野の理解を得ながら参照基準の策定を進めることにしている。

【社会学分科会】 遠藤薫委員長

9月に社会福祉学分科会が提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について ---社会福祉学の視点から---」を発出した。また、6月にはジェンダー研究分科会がシンポジウム「移民と人間の安全保障をジェンダー視点で考える」を開催し、来年1月には社会学委員会が「越境するアジア」についてシンポジウムを予定している。さらに、今期から新たに「Web調査の課題に関する検討分科会」を立ち上げて、近年広まっているWeb調査の妥当性について検討するとともに、やはり新設の「新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会」では、12の分科会を横断した総合的な検討を行っていくこととした。

【史学委員会】 久留島典子委員長

学術会議の歴史教育に関する分科会の提言をきっかけに新設された高等学校地歴科の「歴史総合」について、学習指導要領の策定後、教科書の内容等について強い縛りがかかりつつあることが指摘されている。また、「博物館・美術館等の組織運営に関する分科会」や「文化財の保護と活用に関する分科会」で扱っている博物館や文化財などについて、近年の政策の中で観光資源等としての活用への比重が強まるなどの動向が見られる。これらの動きに注視している。

【地域研究委委員会】 宮崎恒二委員長

地域研究委員会のカバーする各分野に共通して、中等教育に対してどのように貢献するかという関心をもって取り組んでいる。また最近の特筆すべきこととして、いわゆる歴史的遺物の返還の問題（たとえば、アイヌの遺骨など）について力を入れて取り組んでいる。

【法学委員会】 廣瀬真理子幹事

法学分野における研究評価のあり方について議論を進めている。また、SDGs にむけて法学分野で何ができるかといったことについても、各分科会で議論を進めている。また学術会議全体の課題として幹事会から審議を付託された EU 一般データ保護規則（GDPR）への対応について、「IT社会と法分科会」において議論を行っている。

【政治学委員会】 古城佳子委員長

各分科会が積極的にシンポジウム等を開催している。また政治学分野における研究評価基準についての調査を行った。「比較政治分科会」では「社会的投資政策」についての小委員会を設けて、この件についての議論を進めることとした。

【経済学委員会】 北村行伸委員長

マスタープランへの応募のための準備を進めている。日本学術振興会が進めている「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」とも連携しつつ、データベースのアーカイブ化を進めることを狙いとしている。

【経営学委員会】 上林憲雄副委員長

「経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会」と「経営学における若手研究者の育成に関する分科会」の共同で学術フォーラム「研究者の研究業績はどのように評価されるべきか—経営学における若手研究者の育成と関連して—」を開催することになっている。これらの背景には、若手が息の長い研究に取り組まなくなっている状況になっているのをどうするかという問題意識がある。

【環境学委員会（関連報告）】 高村ゆかり委員長

第一部と関係する部分では①環境思想・環境教育にかかわって、理念や価値をめぐる文書を作成中、②地域研究委員会・地球環境惑星科学委員会との合同で設けている「地球環境変化の人的側面（HD）分科会」公開シンポジウム「地球システムと私たちの生活―人新世時代の想像力」の開催、③経済学委員会との合同で設けている「フューチャー・デザイン分科会」による公開シンポジウム「フューチャー・デザイン 持続可能な未来に向けて」（11月7日）の開催、などの活動を行っている。

④第一部附置国際協力分科会からの報告

資料4により、町村委員長から国際協力分科会についての報告があった。

⑤第一部附置科学と社会のあり方を再構築する分科会からの報告

7月13日に分科会を行い、災害時などの危機対応のあり方について審議を行った旨の杉田敦委員長よりの報告について、佐藤部長から説明があった。

⑥第一部附置人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会からの報告

8月1日に分科会を開催し、林隆之氏(政策研究大学院大学、参考人)による国立大学法人評価の実際について報告、盛山和夫氏(JSPS 学術システム研究センター、連携会員)による科学研究助成事業の「審査」と「評価」の状況についての報告を受けて審議した旨の報告が橋本委員長からあった。

⑦第一部附置総合ジェンダー分科会からの

資料5および別紙机上資料により、永瀬委員長から報告があった。

⑧第一部 HP について

現在、更新を進めているが、そのなかで第一部に関連する国際学術団体との関係等についての発信を強化して、第一部の活動についてアピールしていくことが課題になっているとの報告が藤原副部長からあった。

⑨その他

特になし

(3) 協議事項

部長提案の協議事項に先立ち、本田由紀会員から提案されたアンケート調査への協力について審議を行った。

本田由紀会員より机上資料「大学教育の分野別質検証および参照基準のフォローアップ調査に関する調査へのご協力をお願い」に基づき、当該調査の内容の紹介と第一部による後援、会員等の所属機関での学生への Web 調査参加、所属機関における教育課程編成等についてのインタビューの三点にわたる協力依頼があった。

第一部として後援するかどうか審議に付され、調査全体に関して種々の質問や意見が出された。

質疑の後、佐藤部長より、まとめとして、①後援する可能性があることを前提に調査の準備を進めてもらって良いが、後援するかどうかの最終決定は4月の第一部会で行う、②次回部会までにアンケート調査の内容などについて意見交換し、学術会議として後援するにふさわしいかどうか確認できるようにしてほしい、③調査結果の分析・解釈については第一部が組織として責任を負うものではなく、あくまで研究チームの責任で行うことになる（それを前提に会員個人が任意に参加することは自由）、との3点の提案があり、そのように対応することが認められた。

(以上 10月3日 16時散会)

(10月4日 10時再開)

議事次第に示された審議の順序を入れ替えて、「人文・社会科学 FactBook 作成について」以降を先議し、「人文・社会科学の振興について（大学改革等に関する動向）」は最後に回すことが佐藤部長より提案され、認められた。

①「人文・社会科学 FactBook 作成について」

資料9および参考3に基づき、佐藤部長より趣旨の説明および実施のための分科会設置をはじめとした諸点について提案があった。

趣旨説明及び提案に基づき以下の通り審議が行われた。

(意見) 拡大役員会でも述べたが、「全体像の俯瞰」「全体像を捉える」という記述が提案の中にあるが、この言い方にこだわる必要があるのか。数値データで全体像が捉えられるわけではなく、「全体像を捉える上で必要な基礎的な数値データ」という理解でよいのではないかと。数値の一人歩きをおそれる。

(佐藤部長) ご指摘を踏まえた表現を工夫する。

(質問) この種のファクトブックは理工系にも存在するのか。

(佐藤部長) その点は把握できていない。自然科学系との比較もありうる。

(意見) CSTI では国際共著論文、Impact Factor などが重視されているが、人文社会系では著書の重要性など文系に固有の研究のあり方を強調する必要がある。

(佐藤部長) NISTEP の作成する人文社会系についてのデータが政策立案に際しても活用されているが、そこで人文社会系の特質が反映されているかは検証の必要がある。

(藤原副部长) 人文学の分野では、CIPSH が World Humanities Report を作成する委員会を昨年立ち上げたが、半年で断念した。必要性が人文学者は十分に理解されていないことと、ノウハウがないということがあった。

(意見) データとして使えるものとして、国際的にはあまり留意されていないもの、たとえば新聞記事への貢献などがあるのではないか。ここでは、人文社会系の優位がはっきりすると思う。どうすればこの種のデータを取れるのか助言がほしい。

提案につき特段の反対意見はなく承認され、作業のための新規の分科会を設置することとなった。

②夏季部会について

町村幹事より夏季部会および関連シンポジウム、エクスカージョンなどに尽力いただいた東北大学関係者に謝辞が述べられ、続けて資料 10 に基づきシンポジウム等の概要についての説明があった。あわせて夏季部会にあわせて吉野作造記念館で開催されたサイエンスカフェについての紹介があった。なお、この一年間に開催されたサイエンスカフェ 18 件中、第一部関連は 2 件であり少なめであること、簡単な手続きで開催できることから積極的に行ってほしいとの依頼があった。

③学術会議予算の状況について

別紙机上資料により学術会議の予算状況および会長から依頼について事務局から説明があり、会議開催の見直しに関する調査への協力依頼があった。また佐藤部長よりメール審議、スカイプ会議などの利用についての説明があった。若干の技術的な質疑応答がなされた。

④人文・社会科学の振興について (大学改革等に関する動向)

資料 7 および資料 8 により、橋本幹事からこの間の「地方」を中心とした大学改革に関する審議会・各種団体の動向について、佐藤部長からは科学技術政策に関する審議会・団体等の動向について説明があった。

⑤その他

特になし

自由討議

④の報告を踏まえつつ、人文・社会科学の振興についての意見交換が行われた。

(意見) 現在の巨大な社会的な変動の中で、技術系のように「お金を稼げ」ない、地域産業を興すなどの貢献の難しい人文社会系では、どうやってファンを作っていくのかが課題である。

「心の豊かさ」などの観点で、サイエンスカフェをはじめとしたアウトリーチ活動などによる地域貢献が必要だろう。こうした活動についての数値化を示していかないと生き残っていけないのではないかと。

(質問) 文化財保護の問題について教えてほしい。

(意見) 地方大学について報告で述べられたのと同様の事態が博物館や文化財保護についても生じている。これらの課題について担当が文科省から文化庁に移管されたが、文化庁の施策は「活用」「観光」に傾斜しがちであり、そこには内閣府等の政策動向も関連している。また、地方自治体の長に権限が移されて補助金などがだされる仕組みになってきた。地方大学をめぐる政策的な変化は広い範囲で生じている。

(佐藤部長) このような主体の移動は、提言などの名宛人をどうするかということと関わっている。

(質問) 報告された大学再編の動きは人文社会分科会を超えた大きな問題ではないか。行政的な観点から行われているこうした動きについて、学会会議としてどう考えるのかを示す必要がある。国公立のような旧来の大学のあり方についても、こうした議論の中で問題提起していく必要があるのかもしれない。

(意見) 奨学金についての研究をしているが、人文社会系の学生比率の高い私立大学では卒業時に500万円もの借金を抱えることになった例もある。返還困難に対応するために猶予期間延長も行われているが、特に女性の場合に生涯賃金の低さのために男性よりも広い層が返還困難になっている。女性の稼得の上昇が必要だ。

(意見) 極端な少子化、社会保障費の増大などの変化が進むなかで、イノベーションのための産学協同が推進されるが、それが入ってくる資金には間接経費の手当がない。そのようにして危機的な事態が進んでいる。個別的な小さな議論ではなく、大学の研究・教育をどう進めるかという大きな議論を進めるべきではないか。日本の国を作ってきたのは人文・社会科学だということを銘記すべきだ。

(佐藤部長) 日本の学術の将来をどうするのかという議論が必要だと考えている。関連の議論は、科学者委員会学術体制分科会でも行う。また、現在幹事会で検討中の「日本の展望20230」の主要なテーマの一つとなる可能性もある。

(意見) 人文・社会科学分野の資料のデータアーカイブ化を大規模に進めるべきではないのか。社会科学に比べて人文学の立ち後れがあり歴史資料、文学資料などアーカイブ化すべきものが多くある。現時点では画像化までしか進められておらず、テキスト化などのより本格的なアーカイブ化が進んでいないのではないかと。こうした基礎資料の整備は科研費にはなじむものではなく、別立ての手当が必要だろう。

(佐藤部長) 経済学分野でのマスタープランへの応募が検討されているが、これについても関係者で協議していただいて、マスタープランに応募することを考えてほしい。

(意見) 初期のマスタープランで日本語古典籍のアーカイブ化事業が進められた。テキスト化

には一年あたりでは巨額の予算は必要なく、長期にわたってコンスタントに担保されることが必要で、そのような制度的整備が必要だ。

(意見) テキスト化などが進んでいないという指摘だが、現状ではもっと進んでいて、国文学研究資料館では古典籍の自動読み取りなどの技術が開発されている。この分野では情報学との連携が進んでいる。また、国立国語研究所のデータベースなどとのリンクも進んでいる。アーキヴィスト、司書などの人文学を支え、市民に文化を伝える職種が重視されておらず、予算も削減されている。大学とあわせて、こうしたところにも目を向ける必要がある。

(意見) 研究補助職が全体として弱体な状況があるが、これらの充実がないと学術の基盤を作ることにはできない。また、大学院修了者などの出口としても重要である。

(意見) 情報学分野では、情報として蓄積すべき人文・社会科学分野の知識を求めているというのが現状だ。連携をとることが、データ化はもっと進めることが可能だ。

(意見) 人文・社会科学が必要だという意識変革はそれほど難しいことではないはずだ。政治家も官僚も、あるいは経営者も多くは人文・社会科学を勉強してきた人びとである。

(意見) 人文・社会科学分野では理系に比べて高大接続など、中等教育との連携が進んでいないような印象がある。

(意見) 自然科学分野の人びとも人文・社会科学が必要ないなどと思っているわけではない。しかし、話し出した時にはことばがかみ合わない。人文・社会科学と自然科学との協働、つないでいく努力が必要だ。

(意見) 高大接続の話が出たが、教育と研究については、修学前からのあり方を考えることが必要だ。乳幼児からの哲学というような議論もある。

(橋本幹事) 「地方大学」の再編問題として報告したが、これは個別的な小さな問題ではなく、日本の学術を支えてきた国内の知的基盤、あるいはその構造全体、さらに日本の地域社会の有り方がどうなるかという問題として把握している。同時に、研究者の再生産にとっても、若手がまず地方の大学等に就職するところから研究者としてのライフサイクルが始まっていたわけだが、そうした基盤も崩れ兼ねない問題である。分科会では、そのような考え方から重要課題として取り組んでいる。その意味では、人文・社会分科会の枠を超えた学術会議全体で取り組むべきものだと個人的には認識している。